平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

								指字团体等	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円 %)	平成21年度(千円 %)
	都道府県名	戊	島県	市町	村類型	IV -			07 指足1人儿	歳入総額	58, 964, 069		実質収支比率	1. 8	0.7
								財政健全化等	×	歳出 総額	57. 007. 932		経常収支比率	88.8	94.5
		_			/ 1 *** *** 1.1.			財源超過	×	歳入歳出差引	1, 956, 137			(98. 2)	(100, 8)
	市町村名	l A	『道市	地万父	付税種 地	1-		首都 近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1, 296, 366 659, 771		標準財政規模	36, 527, 805 0, 62	35, 528, 171 0, 64
		100年早期/11	1 445 000					中部	×	実質収支 単年度収支	401, 274		財政力指数 公債費負担比率		0. 64 19. 3
		22年国調(人)		産業構造				,					18.0	19.3	
	人口	17年国調(人)	150, 225					過疎	0	積立金	133, 454		健全化判断比率		
		増減率 (%)	-3.3	Σ	⊠分	17年国調		山振 ×		操上償還金	19, 826	33, 472		-	=
		23.03.31(人)	147, 149	**	[1次	5, 587	6, 185		×	積立金取崩し額	=	19, 975	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	148, 398) ,	,1%	7. 9	8.4	指数表選定	0	実質単年度収支	554, 554	1, 923	実質公債費比率	11.0	12.5
		増減率 (%)	-0.8	***	52次	23, 274	24, 455			基準財政収入額	15, 228, 917	16, 668, 785	将来負担比率	85. 5	106.8
	面積(km³)		284. 85	牙	52次	32.9	33. 4			基準財政需要額	25, 889, 213	26, 031, 746	資金不足比率(※3)		
,	口密度(人/kmi)		510			41, 417	42, 393			標準税収入額等	19, 665, 381	21, 561, 923			
	世帯数 (世帯)		58, 772	第	[3次	58.5	57. 9			経常経費充当一般財源等	33. 744. 762	33, 246, 371			
		職員の状況		一の状況	犬況			-	歳入一般財源等	42. 837. 954	41, 078, 593				
			1人あたり平均	1194.9			職員数	給料月額	1人あたり平均	例如 M M M M M M M M M	42, 607, 504	41, 070, 000			
	区分	定数	一人めたり平均 給料月額(百円)			区分	職員致 (人)	(百円)	人めたり平均 給料月額(百円)	地士使用大京	72, 833, 610	75, 217, 732			
	市区町村長				一般職員		1. 211	4,090,758			46, 213, 591	46, 881, 838			
特		-	8, 648	-					3, 378						
別	副市区町村長	2	7, 254	般		i防職員	223	689, 293		債務負担行為額 (支出予定額)	2, 259, 225	386, 849			
職	収入役	-	=	職		能労務職員	1 61	546, 917		収益事業収入	-	=			
等	教育長	1	6, 392	貝	教育公務	員	1 23	474.657	3, 859	土地開発基金現在高	1, 923, 339	1, 921, 957			
I	議会議長	1	5, 200	寺	臨時職員			-	-	財政調整基金	3, 190, 067	3, 056, 613			
	議会副議長	1	4.800		合計		1. 334	4, 565, 415	3.422	現在高 減債基金	794, 348	792, 762			
	議会議員	30	4,500		ラスパイ	レス指数			99.8	その他特定目的基金	3, 943, 344	3, 252, 621			
	*	•	•	•	•	•					•			-	-

一般会計等の一	覧	事業会計の一覧	Ę	公営企業(法適) の一覧	公営企業(法非	非適)の一覧	関係する一部	事務組合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計		(6) 国民健康(呆険事業特別会計	(11) 水道事業会	āt	(13) 千光寺山刻	素道事業特別会計	(19) 甲世衛生	組合	(22) 尾道ウォ	ーターフロント開発
(2) 港湾事業特	特別会計	(7) 駐車場事業	業特別会計	(12) 病院事業会	ā†	(14) 公共下水道	道事業特別会計	(20) 後期高齢	常者医療広域連合 (一般会計)	(23) 尾道駅前	都市開発
(3) 夜間救急診	療所事業特別会計	(8) 老人保健	事業特別会計			(15) 漁業集落指	排水事業特別会計	(21) 後期高齢	常者医療広域連合 (特別会計)	(24) 尾道エフ	エム放送
(4) 尾道大学事	業特別会計	(9) 介護保険	事業特別会計			(16) 特定環境係	保全公共下水道事業特別会計			(25) 尾道観光	協会
(5) 救護施設事	業特別会計	(10) 後期高齢	š医療事業特別会計			(17) 農業集落指	排水事業特別会計			(26) 尾道市自	治振興事業団
						(18) 渡船事業特	特別会計			(27) 平山 郁夫	美術館

(×2)

(28) おのみちバス

(注釈)

[/] ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の制			
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額		超過課税分
地方税	19, 962, 039	33. 9	18, 644, 624		普通税	18, 644, 624	93. 4	356, 374
地方譲与税	514, 497	0.9	514, 497	1.5	法定普通税	18, 644, 624	93. 4	356, 374
利子割交付金	74, 755	0.1	74, 755	0. 2	市町村民税	8, 971, 465	44. 9	356, 374
配当割交付金	18, 124	0.0	18, 124	0.1	個人均等割	201, 686	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	10, 076	0.0	10, 076	0.0	所得割	6, 216, 623	31.1	-
地方消費税交付金	1, 383, 943	2.3	1, 383, 943	4.0	法人均等割	368, 664	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	13, 386	0.0	13, 386	0.0	法人税割	2, 184, 492	10.9	356, 374
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8, 568, 239	42. 9	-
自動車取得税交付金	150, 235	0.3	150, 235	0.4	うち純固定資産税	8, 550, 803	42. 8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	347, 744	1.7	-
地方特例交付金	250, 871	0.4	250, 871	0.7	市町村たばこ税	757, 176	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	152, 913	0.3	152, 913	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補塡特例交付金	97, 958	0. 2	97, 958	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	15, 062, 899	25. 5	13, 234, 553	38. 5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	13, 234, 553	22.4	13, 234, 553	38. 5	目的税	1, 317, 415	6.6	-
特別交付税	1, 828, 346	3. 1	-	-	法定目的税	1, 317, 415	6.6	-
(一般財源計)	37, 440, 825	63.5	34, 295, 064	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24, 465	0.0	24, 465	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	479, 534	0.8	-	-	都市計画税	1, 317, 415	6. 6	-
使用料	1, 785, 497	3.0	43, 924	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	682, 189	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	6, 540, 954	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	19, 962, 039	100.0	356, 374
都道府県支出金	3, 704, 933	6.3	-	-	区分	平成22年度		F成21年度
財産収入	156, 430	0.3	-	-	徴収率 現 計 大阪社界が	98. 9		98. 8 95. 9
寄附金	79, 418	0. 1	-	-	(04) 左 計 中町村氏祝	98. 7		98. 6 96. 1
繰入金	391, 062	0.7	-	-	(***) ・ 純固定資産税	98. 9	95.6	99.0 95.5
繰越金	701, 517	1. 2	-	-	·	•		
諸収入	2, 682, 545	4. 5	2, 938	0.0	公営事業等への繰出		康保険事業会計	
地方債	4, 294, 700	7.3	-	-	合計 7, 230, 811			102, 747
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-		再差引収支		-58, 624
うち臨時財政対策債	3, 627, 800	6. 2	-	-		加入世帯数(世帯)	22, 667
歳入合計	58, 964, 069	100.0	34, 366, 391	100.0	上水道 169,280	被保険者数(人)		37, 988
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					観光施設 15,810		競(料)収入額	82
					国民健康保険 933,847		支出金	92
/\> #\					その他 4,196,200	'ハヨッ し保険	給付費	304

(汪粎)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
			(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	建設事業費	(A)のうち弁	
議会費	381, 174	0. 7		-		381, 161
総務費	7, 130, 859	12. 5		59, 058		6, 490, 315
民生費	18, 669, 074	32. 7		324, 922		10, 174, 172
衛生費	4, 788, 000	8. 4		221, 134		3, 641, 217
労働費	527, 689	0. 9				59, 341
農林水産業費	1, 217, 629	2. 1		571.694		912, 365
商工費	2, 592, 206	4. 5		124, 448		1, 058, 815
土木費	4, 871, 733	8. 5		2, 229, 348		3, 166, 917
消防費	2, 199, 755	3. 9	·	25, 127		2. 157. 040
教育費	6, 497, 788	11. 4		719, 708		5, 022, 562
災害復旧費	171, 067	0. 3		719, 700		88, 000
				_		
公債費	7, 955, 363	14. 0		_		7, 724, 317
諸支出費	5, 595	0. 0		_		5, 595
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	57, 007, 932	100.0		1, 275, 439		40, 881, 817
	性質別歳					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31, 704, 369	55. 6	23, 111, 159		22, 070, 710	58. 1
人件費	13, 838, 116	24. 3	12, 409, 893		11, 412, 537	30. 0
うち職員給	8, 586, 101	15. 1	7, 423, 631		-	-
扶助費	9, 910, 890	17. 4	2, 976, 949		2, 975, 256	7.8
公債費	7, 955, 363	14. 0	7, 724, 317		7, 682, 917	20. 2
内 元利償還金	7, 954, 127	14. 0	7, 723, 081		7, 681, 681	20. 2
訳 一時借入金利子	1, 236	0.0	1, 236		1, 236	0.0
その他の経費	20, 857, 057	36. 6	15, 099, 245		11, 674, 052	30. 7
物件費	6, 990, 379	12. 3	5, 156, 136		4, 365, 374	11.5
維持補修費	776, 974	1.4	507, 077		433, 296	1.1
補助費等	3, 487, 454	6. 1	3, 046, 142		1, 742, 709	4. 6
うち一部事務組合負担金	50, 190	0. 1	50, 190		45, 222	0.1
繰出金	6, 083, 250	10. 7	5, 449, 396		5, 132, 354	13. 5
積立金	1, 185, 010	2. 1	940, 175			- 10.0
投資・出資金・貸付金	2, 333, 990	4. 1	319		319	0.0
前年度繰上充用金	2, 333, 330	4. 1	019		019	0.0
投資的経費計	4, 446, 506	7. 8	2, 671, 413			
技具的程質制 うち人件費	4, 446, 506 59, 799		46, 644			
		0.1				
普通建設事業費	4, 275, 439	7. 5	2, 583, 413			
内しきも説は	1, 482, 713	2. 6	471, 338			
記 フク単独	2, 485, 512	4. 4	1, 892, 798			
災告復旧事業質	171, 067	0. 3	88, 000			
失業対策事業費	-	-	-			
造出 合計	57 007 932	100 0	40 881 817			

57, 007, 932

100.0

40, 881, 817

歳出合計

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村) 平成22年度 広島県尾道市 純資産又は 正確財産 经常清益 地方公性・第三セクター等を 実質赤字額 公室企業会計等の対政状況 (単位:西万円) 総収益 (歳入) MERT IN INCHES 製鋼量 (形式収支) 2会計等からの 使入金 使)現在高 (株力 一般会計等 使)現在高 (株人見込頭 法调用企業 法调用企業 法非適用企業 法非適用企業 法非適用企業 法非適用企業 通船夹箕市字额 関係する一部事務組合等の対象状況 (単位:西万円) 製造基 (形式収受) 資金製金額/不定的 (高質収支) 総収益 (歳入) MER III I III III) 他会計等からの 額入金 生のうち 一般会計等 負担見込額 9.6

29	閲覧 負担の状況 (干円・Na)						容楽負担の状況	(∓ H · %)										
	実質公債!	世 三十四	14)									将来負担比率	(# H · N)					
	医分		平成21年度	平成21年度	平成22年度	分布比		医分	平成21年度	平成21年度	平成22年度	分母比		内限	平成21年度	平成21年度	平成22年度	分布比
n n	(信度全		7,568,294	1, 126, 191	7, 912, 727	24.1	容楽負担額	一般会計等に係る地方機の現在高	76,418,677	75,217,712	72,133,611	228. 1	FFI# #	13% 6 t Ø				
	薬薬一括償還地方債に係る年度制能目職			-	-			養務負担行為に基づく支出予定額	111,140	-	-	-	Linn in G	五省協定等に係るもの		-		
1 2	公堂企業費の元利側選金に対す 6級入金		916, 611	9 52, 631	1, 251, 423	1.3		公室企業賣等額入見必額	11,211,815	12, 155, 511	13,785,865	41.2	国家 主地	改良事業に係るもの				
2	報合等が起こした地方側の元利機器全に対する負担金等		1, 133	7, 571	7,144	1.1		組合等與但等見及職	25,131	17, 767	11, 191	1.1	g 8#88	研究所等が行う事業にあるもの				
15 41	養務負担行為に基づく支出額(公寓見にまするもの)		15, 515		-			表现于11年日月之間	15,449,211	8,111,711	14, 145, 222	44, 1	数 地方公司	異等共享組合に係るもの		-	-	
	一种 個 入金 の 利子		4, 514	2, 619	1,175	1.1		設立法人等の発情期等発回見る額		-			担 依頼土地	の質い味 しに残るもの	311,143			
Г	8.01	(7)	1,612,376	5,111,331	9, 172, 67 9		1	an 45 東東市 字 200					A test	法人の叛敗 建設 質 に係る もの				
Г	PLET		平成21年度	平成21年度	平成22年度	分布比	1	組合等達的英質亦字關集也其之關				-	損失 韓雲	・機路保証の確立に係るもの		-	-	
Г	FFI事業に係るもの					-	1	8 H (x)	115,421,415	112, 212, 117	111,715,335		引き受け	た機器の間行に係るもの				
	いわゆる五省協定等に係るもの					-	克田岡和財運等	此日可和基金	3,627,136	11, 115, 221	11,135,631	14, 1	÷0 thi	82 10# \$" 6 6 D				
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの			-		-		此当可称特定自入	11,524,119	11,401,01	12,5 (1, 14)	15. 2		公共 下水道 事 素特別 会計	11, 164, 247	5,975,125	5,557,162	11.2
98	成为公務員等共済組合 10% るもの					-		基準財政需要願算入見込額	0.112,111	49, 641, 972	51, 127, 864	157. 2		病院事業会計	1, 267, 92 1	1, 112, 711	1,172,114	5.5
8	社会福祉法人の施設課設費に係るもの					-		en (3)	61,144,111	21,412,633	71,486,415		企業債等 額入見込額	特定理遗居全公共下水道事 素特別会計	1, 161, 164	1, 103, 111	1, 117, 128	1.5
15	要大機関・債務保証の履行に係るもの				-		供来負担比率	x)- ₹))/ 4)- 9))x:00	122.7	116.1	15.5			水道事業会計	271,144	142,115	4 14, 7 26	1.3
	引き受けた債務の電行 10% るもの					-							1	その他の会計	455,451	447,436	444,254	1.4
	その他上記に準するもの		15, 515		-									地方道路公社10年6月末集日期		-	-	
	刺子 補給に係るもの				-								公社 三 セ ク等	土地 開発公社 10年 6 将来 集 田 願		-	-	
模准	財政規模	140	14,491,117	15,528,171	16, 527, 115									その他属王セクター等に係る将来負担職		-	-	
算人	N. 公債長等の額	(9)	4,155,541	4,724,142	4, 625,722		1							*				
分布	0	14) = (5)	28,642,569	11,114,121	11, 912, 11.1		1											
2 1	市公債費 比率	(単年度)	12.6	11.7	1.1		1											
Πź	P)- 9))/ 4)- 9)) x 0 0	[18年平均]	11.1	12.5	11.1		1											

健全化 利斯比平	平成22年度 (高橋)	早期健全化基準	財政等生基準
実質赤字比率		11, 56	21, 11
通畅実質市平比平		16.56	15.11
実質公債質比率	11.1	8.1	15.1
G 来 音用 比 图	15. 5	351.1	

将平成19年度決重の大利保証金は明末状態の期待は終しており、議論一接機直接力機に係ら年度利性目離は結立不支援を含成して甚乏した機を含んでいる。 将来費分機数比率の1179-109)は特定投資の報告度等している。

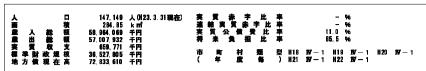
(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決質)

平成22年度

広島県尾道市

広島県平均

154.7



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 丁 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく事質の債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※ 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費·物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

82485

112,534

131,785

H22

113,116

H21

财政力 財政力指数 [0.62] 1.20 1.00 0.76 0.80 0.73 0.71 0.60 0.40 H18 H20 H21 H22

類似团体内層位 全国平均 広島県平均 0.58

対政力指数の分析機

平成21年度を0.02ポイント下回り、0.62となった。本年度は基幹産業で ある造船業や大手企業の業績の改善により、法人市民税(21.2%増)が 前年度より増加するなど景気の回復も見られたが、一方で個人市民税 (7.4%減)や地方消費税交付金(0.2%減)などは減少しており、依然として 厳しい財政状況となっている。

今後とも、事務事業の見直しや建設事業の抑制による歳出削減と市 税や使用料・手数料、財産収入といった自主財源の確保に努める。



112,628

131 671

H19

H20

116 485

H18

60 000

80 000

100,000

120,000

140,00

160 000

類似团体内層位 全国平均 91.9

平成21年度より5.7ポイントの改善となり、類似団体内で平均的な数値 となった。改善要因としては、退職者増により人件費総額は増加したも のの、職員数の減や経常一般財源の増加が大きく、人件費が32.4→ 30.0%、一般廃廃棄物処理事業債償還額等の減などにより公債費が 22.5→20.2%となったことによる。今後少子高齢化が進み扶助費が増加 していくことも踏まえて、退職者の一部不補充や建設事業の抑制等行 財政改革に取り組むことにより、財政の弾力性の確保に努める。



退職者の一部不補充や事務事業見直し等により、前年度より改善は しているが、依然として高い状態であり、類似団体中最下位となってい る。高額の原因として、ごみ処理、消防など広域ではなく市単独で行っ ている業務が多いことや、市立尾道大学を有していることが挙げられ る。人件費の抑制や民間委託の推進等の行財政改革を継続し、健全化 に努めていく。なお、尾道大学については、平成24年4月から公立大学 法人化している。



着似用体内槽符 全国平均 70 7

子会担比率の分析機

前年度と比べて21.3ポイントの改善となった。。類似団体内では平均 的な数値となっている。退職者の一部不補充や建設事業の抑制や交付 税算入率の高い有利な起債を優先的に利用したこと及び繰上償還等に よる地方債残高の減少により、指標は改善している。今後、大学校舎建 設や一般廃棄物処理施設改修、小中学校耐震化等の大規模事業が予 定されているが、将来への負担が軽減されるよう、有利な起債の選択や 新規事業の見直し等を図り、財政健全化に努めていく。



類似团体内顺位 全国平均 広島県平均 134

2世公舗費比率の分析機

前年度と比べて1.5ポイントの改善となった。類似団体内では平均的な 数値となっている。改善の要因として建設事業の抑制や繰上償還、合併 地域の都市計画税の課税による特定財源の増加が挙げられる。今後 も、新規事業の見直し等により新規発行債を必要最小限に抑え、財政 健全化に努めていく。

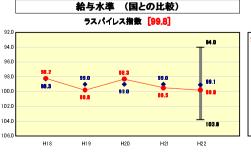


類似团体内膜位 全国平均 広島県平均

人口千人当たり職員数の分析機

9.07人で全国平均、広島県平均を上回っている。

現在、定員適正化計画に沿って、持続可能な行政経営を実現するた め、職員数の見直しを行っている。



類似团体内顺位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

99.8で類似団体平均をやや上回っている。 今後も、引き続き給与水準の適正化を努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県尾道市

経常収支比率の分析

147, 149 人(H23, 3, 31現在) 294.85 km² 52 964 069 千円 豊 総 57 007 932 千円 659 771 千円 36 527 805 千円 地方債現在高 72,833,610 千円

実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 実 質 公 債 費 比 率 11.0 % 担 H: TV -- 1 H20 IV - 1 7 H21 W - 1 H22 IV - 1

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



糖似用体内偏价 全国平均 広島県平均 25.1 25.5

類似団体内で2番目に高い数値となっている。これは、ごみ処理、 消防など広域ではなく市単独実施業務が多いことや、尾道大学を 有していることなどの要因が挙げられる。人口1人あたりの人件費 負担を見ると、類似団体平均を27.1%上回る結果となっている。今 後は「定員適正化計画」及び「行財政改革大綱実勢計画」に沿っ て、事務事業の見直しによる削減や退職者の一部不補充等によ り、改善を目指す。なお、尾道大学については、平成24年4月より 公立大学法人化している。



糖似团体内顺位 技助者の分析機 全国平均

広島県平均

人件費の分析機

類似団体平均と比較すると7.8ポイントと低い水準にある。これ は、生活保護率(千分率)が全国と比べて低いこと(尾道:11.15% 全国平均:15.30‰)や、保育所の直営比率が約2/3と高いために、 結果として私立保育所にかかる扶助費が低いことが要因となって いる。景気の悪化により生活保護世帯の増加が懸念されるが、今 後も就労支援等により被保護者の自立助長に努める。また、保育 所に関しては、幼・保一体化も含め、市民ニーズに合ったサービス が効率よく提供できるように、民間活力等の積極的な活用も図りな がら取り組んでいく。



糖似团体内顺位 全国平均 広島県平均 19.0 22.2

公債費の分析機

類似団体平均と比較すると、20.2ポイントとやや高い水準にある。 これは、合併により一部事務組合の債務を継承したことから普通 会計の直接償還額が多いためである。数値は、事業見直し等によ る新規発行債の抑制等により平成19年度以降、年々改善されてい る。一方実質公債費比率については、公営企業や一部事務組合な どへの負担が低い水準になっているため、平均をやや上回る程度 になっている。 今後も、新市建設計画事業を含めた普通建設事 業の必要性・費用対効果・事業規模等を再検討し、事業の優先順 位付けを行う中で、事業費及び借入金の抑制を図る。





その他 6.7 6.0 8.0 100 191 1 2.0 13.8 13.5 140 12.8 1 6.0 14.7 1 6.7 180 20.0 H20 H21 H22



H18

H19

期似用体内偏位

全国平均 12 R

広島県平均 13.2

物件者の分析機

類似団体平均を下回っている。決算額ベースで平成18~20年度 と比べて平成21、22年度と物件費が増加しているのは、緊急雇用 対策が要因となっている。今後は、内部経費の抑制に努めるととも に、委託業務内容の見直し等を含め、民間活力等の積極的な活用 をすすめ、効率的な行政サービスの提供を目指す。

類似团体内層位 全国平均 広島県平均 10 1

補助費等の分析機

類似団体平均と比較すると低い水準となっている。これは、一部 事務組合で行っている事務が少ないことが影響している。しかし、 平成24年4月に法人化した尾道大学への補助金(年平均約3.5億円 の見込み)があることから平成24年度以降増加することが見込ま れている。今後も、所期の目的を終えたものや効果が少ない補助 について、廃止縮減を検討していく。

類似团体内膜位 全国平均 広島県平均 15/22 11.8

その他の分析層

類似団体平均と比較するとやや高い水準となっている。これは、 高齢化率が高いことにより、介護保険事業や後期高齢者医療事業 への繰出金が多いことや、下水道事業への経常繰出しが多いため である。また、施設の老朽化により維持補修費が年々増加傾向に ある。公共施設の維持補修については、 施設の必要性等を考慮 し、統廃合を含めた施設のあり方について再検討をするとともに、 長寿命化修繕計画に基づき、長期的な視点に立った修繕の実施に



公債費以外の分析機

公債費以外の費用の中で、横断的に影響を持つものとして、普通 建設事業費が挙げられる。類似団体平均でみると、平成22年度は かなり低い水準となっている。これは、平成22年1月に新市建設計 画事業の一部事業について凍結や執行停止の方向性が決定され たことや、事業の見直しを徹底したことよる。しかし、平成23年度以 降は小中学校の耐震化や大学校舎の建設、一般廃棄物処理施設 改修等が控えており、増加が見込まれている。今後も、毎年度建設 事業の見直しを行い、必要性や緊急性、適正な事業規模について 総合的に判断し、事業を実施していく。

13, 662, 413

92, 847

73, 041

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

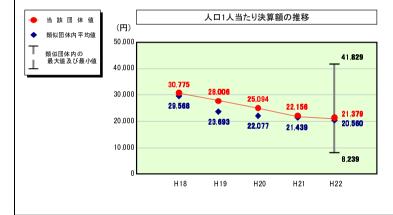


人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 類似団体平均(円) 当該団体 (円) 対比 (%) 13, 838, 116 94, 042 5, 809 賃金(物件費) 一部事務組合負担金(補助費等) 854, 846 3, 875 49. 9 3, 373 9, 340 **▲** 98.1 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 586, 652 3, 987 882 352.0 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 589, 836 4.008 52. 3 2, 631 ▲ 72. 2 82. 2 27. 1 59, 799 406 1, 461 ▲退職金 **▲** 2, 276, 176 **▲** 15, 469 ▲ 8,488

合計 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9. 07	7. 43	1. 64
ラスパイレス指数	99. 8	99. 1	0. 7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	7, 912, 727	53, 774	46, 713	15. 1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1, 251, 433	8, 505	13, 318	▲ 36.
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	7, 344	50	1, 657	▲ 97.
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1, 989	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1, 175	8	16	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 1, 400, 986	▲ 9, 521	▲ 8, 449	12.
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4, 625, 722	▲ 31, 436	▲ 34, 744	▲ 9.
合計	3, 145, 971		20, 560	4.
※平成23年度市に市町村会供した団体で、会供前の団体でとの決質に基	【づく宝皙の信典は	· 玄た笛山 していた	・八団体については	グラフた実記

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 70,000 60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 H18 H19 H20 H21 H22 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

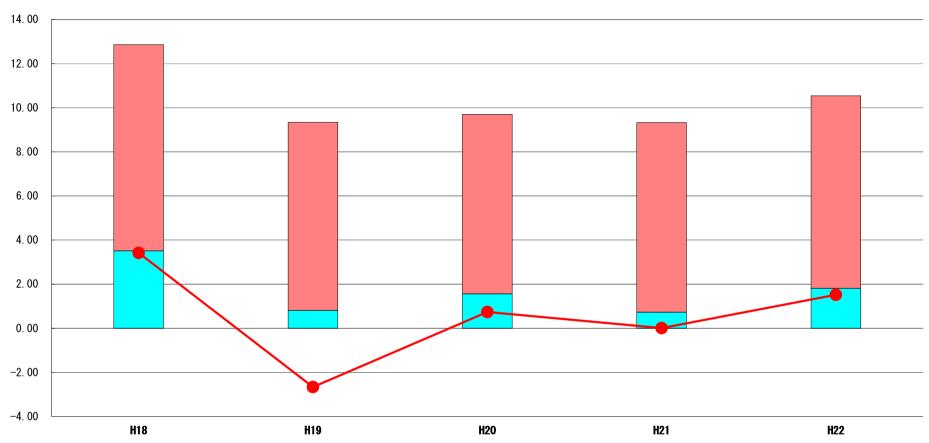
普通建設事業費		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		6, 610, 752	43, 543	▲ 38.1	46, 072	▲ 1.7	▲ 36.4
ĺ	うち単独分	4, 635, 868	30, 535	▲ 47.0	28, 341	▲ 7.2	▲ 39.8
H19		5, 943, 244	39, 493	▲ 9.3	45, 614	▲ 1.0	▲ 8.3
	うち単独分	4, 674, 501	31, 062	1. 7	28, 729	1.4	0. 3
H20		6, 845, 051	45, 837	16. 1	42, 470	▲ 6.9	23. 0 22. 8
ĺ	うち単独分	5, 400, 344	36, 163	16. 4	26, 888	▲ 6.4	22. 8
H21		7, 512, 586	50, 625	10. 4	51, 540	21. 4	▲ 11.0
Ī	うち単独分	5, 284, 900	35, 613	▲ 1.5	32, 621	21.3	▲ 22.8
H22		4, 275, 439	29, 055	▲ 42.6	50, 804	▲ 1.4	▲ 41.2
	うち単独分	2, 485, 512	16, 891	▲ 52.6	30, 480	▲ 6.6	▲ 46.0
過去5年間平均		6, 237, 414	41, 711	▲ 12. 7	47, 300		▲ 14.8
	うち単独分	4, 496, 225	30, 053	▲ 16.6	29, 412	0. 5	▲ 17. 1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

広島県尾道市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	9. 35	8. 53	8. 14	8. 60	8. 73
実質収支額	3. 51	0. 81	1. 56	0. 73	1. 81
━━━ 実質単年度収支	3. 42	▲ 2.66	0. 74	0. 01	1. 52

分析欄

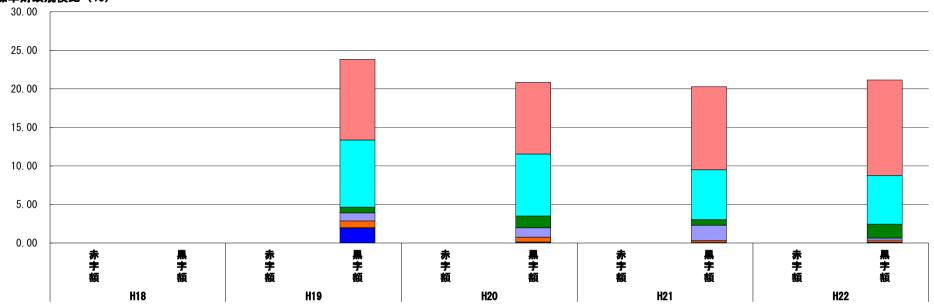
平成18年度は、法人税の税収が見込みより伸びたことにより、 実質収支、実質単年度収支ともに大きくプラスとなった。平成19 年度は三位一体改革に伴う税源移譲により個人市民税は増収と なったが、それに伴う地方交付税の削減や所得譲与税の廃止等一 般財源が減少し、実質単年度収支でイナスとなった。平成20年 度以降は、実質収支、実質単年度収支ともにプラスを維持してい る。しかし、歳入に占める地方交付税の割合が3割強となってお り、地方交付税の増減に大きく影響を受けるため、安定した歳入 確保が課題となっている。今後も市税、使用料・手数料、財産収 入といった自主財源の確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

広島県尾道市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	-	10. 48	9. 32	10. 79	12. 40
水道事業会計	-	8. 72	8. 04	6. 47	6. 33
一般会計	-	0. 74	1. 52	0. 72	1. 80
国民健康保険事業特別会計	-	1.04	1. 23	2. 00	0. 28
介護保険事業特別会計	-	0. 88	0. 62	0. 23	0. 25
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0. 08	0. 08	0. 08
港湾事業特別会計	-	0. 06	0. 04	0. 00	0. 01
千光寺山索道事業特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 00	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計(黒字)	-	1. 92	0. 01	0. 00	0. 00

分析欄

平成19年度以降黒字を維持している。今後も、事務の見直しや、徹底して経費を節減し、市民へ向け、効率的な行政サービスが行えるように努める。

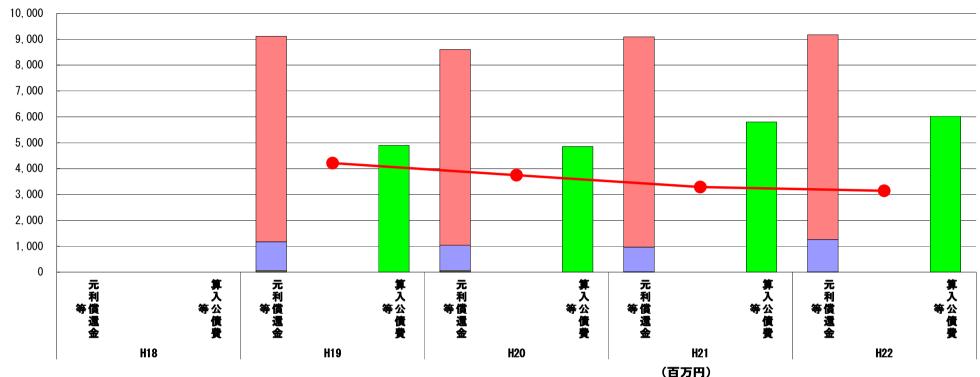
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

広島県尾道市

(百万円)



						(H/313/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	_	7, 946	7, 568	8, 126	7, 913
	積立不足額考慮算定額	_	_	-	ı	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	1, 120	987	953	1, 251
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	9	8	8	7
	債務負担行為に基づく支出額	_	36	36	-	-
	一時借入金利子	_	4	5	3	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	4, 901	4, 856	5, 801	6, 027
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	_	4, 214	3, 748	3, 289	3, 145

分析欄

平成19.20年度の元利償還金表記に合わせて特定財源を控除すると、平成21年度は7,049百万円、平成22年度は6,512百万円と、年度を経るごとに元利償還金の額は減少していることり、比率が改善している。これは、事業の見しによる新規発行債の抑制と、古い年度に借り入れた地方債の償還が終了していることが影響している。また、22年度については、高のの都市計画税の課税が始まり、特定財源の円を押し上げている(平成21年度:1,077百万円→平成22年度:1,401百万円)。今後も、新東業の見直し等により新規発行債を必要最小限に抑え、一層の財政健全化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

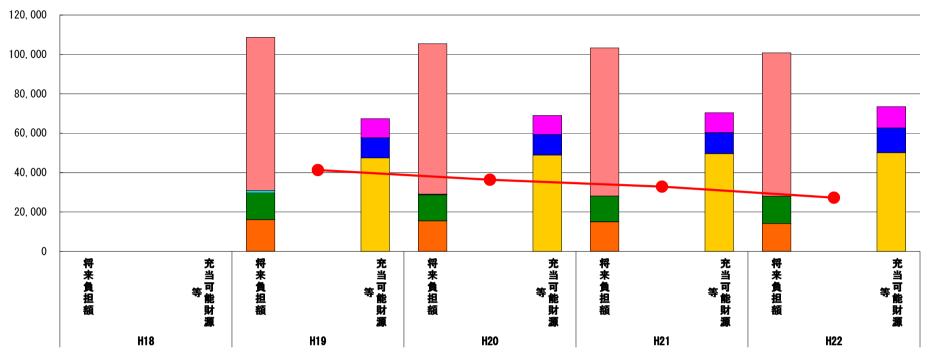
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

広島県尾道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	77, 895	76, 419	75, 218	72, 834
	債務負担行為に基づく支出予定額	_	1, 072	301	-	-
	公営企業債等繰入見込額	_	13, 545	13, 234	13, 056	13, 796
	組合等負担等見込額	_	34	26	18	11
	退職手当負担見込額	-	16, 146	15, 449	15, 011	14, 145
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	-	-
	連結実質赤字額	-	-	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	9, 713	9, 637	10, 105	10, 840
	充当可能特定歳入	-	10, 223	10, 524	10, 648	12, 519
	基準財政需要額算入見込額	-	47, 452	48, 883	49, 649	50, 138
(A) - (B)	一十 将来負担比率の分子	_	41, 304	36, 384	32, 899	27, 290

44.11

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。